

福祉形成における互酬構造とその原点

牛 津 信 忠

抄 録

「互酬」という在り方は、経済、社会、文化に至るまで経済体制機構の本体部分を補う存立態様に過ぎないとされる場合が多い。しかし人間の善き生という生き方にとっては、互酬という在り様が極めて有効性を持っており、それは人の生の主導性ないし主体的存立に繋がると考えることができる。その在り方はボランニーの表現に則していうならば、社会に経済を埋め戻す、換言すると、経済の動向に翻弄されるのではなく人間存在そのものが主人公の位置を取り戻すことを可能にする経済社会態様への回帰といえる。われわれはこの稿において、この互酬性を、ホワイトヘッドの「現実的實在」思想に基づく有機的世界観を通じて深く掘り下げ理解していく。それはミクロからマクロに至る世界における現実動向を統合的に把握し得る出発点となる。

キーワード：互酬、現実的實在、人格主体、ボランタリィ、抱握作用

第一章 経済社会における互酬構造とその可能性

- ① 互酬という方途と福祉形成
- ② 互酬構造とその現在における可能性

第二章 互酬構造と「現実的實在」(actual entity)

- ① 互酬と「現実的實在」の力動的存立
- ② 「現実的實在」と人格存在

第三章 経済学の倫理学への回帰

第四章 「経済学の再生」(アマルティア・セン)について

第五章 共セクターの重視とその実質としての互酬性

第六章 ボランタリィな力動態における互酬性の作用展開

第七章 互酬経済の補完性から主導力化への動向

第八章 真の永続性と主体の確実視へ至る現実的實在の作用力

第九章 個的存立を可とする現実的實在の作用としての福祉性

第十章 現実内への抱握作用の浸透としての互酬社会の形成

第一章 経済社会における互酬構造とその可能性

① 互酬という方途と福祉形成

現在をまさに「大転換時代」⁽¹⁾として位置づけ、そこにおける経済基軸を取り上げながら、そのなかで重要性を増しつつある「互酬経済」(ポランニー, K.)⁽²⁾の作用展開について考察する。それを単に具体としての構造部分に終始させることなく、その作用的内実に至るまで掘り下げて説きあかしていく。さらにその作用的な位置から社会の成立を問うことにより、社会そのものが果たすべき役割の要を解明することに繋がり、それはまさに社会的存立にとって欠かせない福祉性の成立と密接に関わることになる。その作用について少しく触れておく。作用とは何らかの動態を意味する。それは、機能という言葉の持つ構造を前提にした枠付けされた働きとは異なり、限定されない多様な営みの動態であると、先ず位置づけておこう。さらなる説述については注記しておく⁽³⁾。上に提示した「互酬」とは、根源的にはまさしくこの作用動態として、ミクロにおいて選択されることによって効果を発揮していくことができる営みである。ミクロの側面からマクロ動態にも影響を及ぼす有機的な態様を持っており、以降の議論のなかで述べていくように、従来型の経済構造たる「公による再分配」、ないし「市場における交換」にも影響を与え続ける極めて柔軟性に富む営みを持ち、人間社会の存在維持に繋がり、ことさらその細やかな人間のニーズに寄り添いながら、社会的人間の一(いち)たる存在に即し、営みを遂行していくことができる。いうなれば互酬作用により福祉的方向から持続的な存立を図っていくことが可能になる⁽⁴⁾。この互酬という営みは人類存在の早い時期に営みを見出すことができ、それは集団の存立と存続を支えていく方策として生活の流れのなかにあった。互酬は作用的であるが故に継続へと道を開くのには有用であり、自然に受け入れられていったのも然りとされ得るであろう。その自然さは人間存在そのものの本性から来る方途であったということが出来る。

われわれは、これまで人間存在のさまざまな領域において「現実的実在 (actual entity)」を基軸にしてホワイトヘッド等の言説に即しながら存在の本源に立脚して究明を進めてきたのであるが⁽⁵⁾、ここでも「現実的実在」の力動的存立の展開を論じていくことにより、それと直接的連関性を持つ互酬性が必然的に経済的営みと連動しつつ、経済における足らざる側面を補いつつさらに近代にまた現代において失われてきた細やかな人間の生に直結した作用的現実を単に補うのみではなく、営みの本質を形作っていく要件となっていくことを明らかにしてゆきたい。それによって大転換の流動性の渦中に飲み込まれつつある時代において、それを乗り越える道が開かれていくであろう。その為には、特に人間性の細やかさに即してゆくことを必須とする福祉形成という目途が互酬という方途をペースとして遂行されてゆく道程の解明が不可欠となる。

② 互酬構造とその現在における可能性

ポランニー, K. は、人間が形作っている経済における主たる統合形態として、互酬、再分配、さらに（市場）交換を挙げている。しかし彼は次のようにもいう、その統合形態は、「問題の諸文化の理念と様式から相対的に独立」しており、「統治の目的と性格からも独立している」。この独立性がないならば、その統合形態は、隣り合う諸事から自由でありえず、したがって客観的に評価ないし判断をなすことができないという⁽⁶⁾。このような言説は、ポランニーによるその諸行動様式を極めて構造的・図式的に位置づけていこうとする意図から生じているといえることができる。われわれは、この構造的把握に同意する反面、それを越える細分化した動き、さらには形となることのない作用を探求していく為に、密度高く構造の背後にある事実、さらにそれを支える価値へと思索を進める必要があるのだが、ひとまずどのような構造がそこにあるのかというポランニー流の議論に即して述べてゆく。ポランニーは、統合形態が一定経済の有する財や人間の動きによって全体的様態化されることもあるとしながらも、それに留まらず、これを構造的に把握していこうとする。例えば「互酬」とは、「財やサービスの動きを対照的な配列の呼応する点の間に描き出す」ことができる。「再分配」は、「対象物がいかなる状況にあらうと、中央に向かう動きと、そこから再び外に向かう動き」がそこにはある。「交換」は、「システム内の分散した、あるいは任意の二点間の動きを示す」動きとしては上記のようであったとしても、いずれにしても、「社会のなかにおける明確な構造の存在を必要とする」という。このように彼は統合の諸形態とそれを支える構造を問題にする。ここにおいては「制度上の構造」が問題なのであって、「個人的な態度や行為が問題なのではない」と彼は繰り返す。それは、再分配においては、再分配を実行する「中央の確立」、互酬においては、「二つ又はそれ以上の対照的に配置された集団の存在」、交換については「市場システムという制度的パターンの存在」による⁽⁷⁾。

確かにポランニーがいうように、再分配も互酬も交換もその実体を見極める為には、制度構造ないしそこにある社会的に築かれた構造を把握することによって把握し得るであろうが、しかし、その構造を支えているのは社会そのものであり、それを支える人間集団である。したがって、確かに構造の現在を分析客観視することによって統合形態のそれぞれを明確に捉え得るとしても、その現状を固定する時代状況が揺らぐときには、ことさらこれを社会の現状に合わせて、変化していこうあるいはさせていこうとする人間の意識状況に、また集団のそれを、その原因子に分析を傾注することによって明らかにし、解決策を探ることにより、方途的適合を成さねばならない。特に大転換の時代においてはそうであろう。どう変わるかを、また変え得るかを探る為には、形態の今の構造が捉えきれていなければならないことはいうまでもないことではあるが。特に上に述べたことは、制度構造の堅固な形態から最も遠くにあると見える互酬においても是とされることである。ポランニーはその互酬においても「構造化された状態における各人の集合的な諸活動から生まれてくる」とする。

われわれは、互酬の現状把握からそれが全てに開かれた作用であることの明示へ、さらにその制

度構造と作用が循環への途に位置づくことの提示へと議論を進め互酬の構造的側面を越えた開示的作用を明らかにしていきたいと思うが、これを考えていく為に互酬についてさらに前提とすべき議論を煮詰めておこう。ポランニーは「財の互酬的運動」が「物品等の授受において妥当性を必要」とし、それは「正当な人間が正当な機会に正当な種類のものを返さねばならないことを意味する」としている。ここに対照的に配置された人間同士の有り様（ありよう）が描かれている。さらに「妥当な行為はしばしば公平と価値考慮の行為である」。それは「厳しい取引の実施」を見出すものではない。「厳格さより公平さを選考させる弾力性」を有する関係がそこには存在するのであり、「経済的な利己主義」は排される。互酬は、現在においては、他の二つの統合形態に比すと、極めて社会組織という人間の生活形態の日常に即しているということができよう。互酬は目的に即して関係する構成員が対照的なサブ・グループに分割されて存立することを要件とする。そうしてその個々の集団間において各種の依存関係を対称性の元に形成していく。ポランニーの指し示す「クラ交易」の例等はそれを明示する⁽⁸⁾。

われわれは、ポランニーのいう「統合形態」の内における互酬の役割に視点を当てながらも、他の形態との有効な組み合わせを探りつつ、相互の調整的統合を形成することについて考察していくことにする。

「人間の経済」の編者がいうように、ポランニーは、市場システムが「人間社会それ自体の総体としての機能や完全性を剥奪」して、「経済価値を支配的価値に押し上げ、人間と自然を」商品に変えてしまった、という事態に対する批判とそれを変容させようとする意図の明示、すなわち「自己調整的市場」に対しての「大転換」を示唆したといえるであろう。さらに重要なのは、常に市場があったのではなく、それ以外の方法で、「社会の完結性を維持しつつも、人間の暮らしに必要なものを生産し分配すること」を達成でき、これまでの多くの歴史的事実はその可能性を示しているということをも示唆しようとしたことである⁽⁹⁾。

われわれは、以上のようなポランニーの見解を踏まえながら、現代社会における、さらに「人間の経済」における可能性を確実にできる途を探ってゆかねばならない。この途は確かに歴史における特殊な形態といえる市場によるものではなく、またそれに対して修正的に現れた現代における再分配でもなく、ましてや歴史のはじめの時代転換において続けられた互酬でもなく、そのどれかに集約されることのない、われわれが目にしてきた、また目にしていく経済の統合形態それぞれの特性状況に合わせて、それぞれを用いつつ調整されていく統合性である。そのなかでも、現代という時点で見たときに、最も弱体化された統合形態の一つとなってしまう互酬にその強化の方策を探ることによって現在社会が陥っている危機状況を再調整し、その超克を果たし得る可能性を感じ取ることができる。そこに超克の対象となるのは、一般に「経済主義」という言葉で表現されてきた経済的価値の独善的優位性、それによる様々な弊害である、経済的拡大にばかり優先順位が高く置かれるが故に生じる拡大主義による弊害、その事態については外部不経済をはじめとした多くの

事態を挙げることができる、資源上の問題、環境上の問題、人間の精神性に関わる諸問題、同時に物質本位主義、「無駄の制度化」（都留重人，ウェブレン）状況、そうしたことに付随して「自己主義（ミーイズム）」の蔓延等々が生じ、その拡大は深刻である。市場経済の機能を有効に活用しながら、その危機の現況部分を是正してきた再分配制度、さらには先史時代から存在し、自然な物的配分を果たしてきた互酬機能が統合調整には有効である。特に互酬は現在の危機に対する極めて有効な処方箋となることであろう。その機能の新たな在り方次第では、精神性の復興、相互性の絆にも大きな役割を担うことになる。また互酬的支え合いの現実的復権は社会そのものを復権させてくれるであろう。このような方向性とその方途は、われわれが課題とする全ての一たる存在に意味形成をなさんとする福祉とその為の土台たる経済にその道徳形而上学としての営み、ないし「共通善」への道を取り戻す実質的な力となる⁽¹⁰⁾。

第二章 互酬構造と「現実的実在」

この章において、互酬構造とそれを支える作用の根底について思索していく。

① 互酬と「現実的実在」の力動的存立

両者は力動的関係性を有する。人間存在の根底動向から考察する為に、ホワイトヘッドのプロセス論を取り上げる。ホワイトヘッド, A. N. (Alfred North Whitehead) の思想展開は、総体としての「有機体」の動態、その「プロセス」に関する思索である。この議論を根底にすえることによって、人間の存在とその展開を「在ることから成ること」への動態のなかで論じてゆくことができる。これについて、クラウス, E. M. (Kraus, Elizabeth M.) は、著書「経験の形而上学」(The Metaphysics of Experience)⁽¹¹⁾ のなかで、ホワイトヘッドの思索展開は「古代ギリシャ以来の形而上学的中心課題の解明」に他ならないとする⁽¹²⁾。クラウスは、ホワイトヘッドによるギリシャ哲学以来の認識特性を指摘すると同時に、次のような理解を示している。「ホワイトヘッドのプロセス哲学は、在ることに対して成ることについての解明的前進を与えてくれる」。加えて「永遠性に対する変化するということへの意味を開示してくれる」という⁽¹³⁾。こうした理解の元に、クラウスは、ホワイトヘッドのいうプロセスは、過去の多くの実態を内包する初期データとしての意味を持っており、その実質的存在は何らかの出来事の結果集計からの移行のなかに把握することができる、とする。その結果への移行は最終充足への道をたどるが、その充足過程をクラウスは「空間・時間の一滴」としている。このプロセスを「等角的対応局面」から「付加的局面」への移行として理解しており、それはホワイトヘッド自身の言葉によると、「初期データにおける妨害となる諸要素の削除（否定的把握）を通じて統合化された予見データをさらに統合する多様な状態、寛容を単に反復する身体的あるいは物理的感性が支配する局面」からそこに何かが付加された「概念上の感

性が支配する特性ある局面への移行」とされる⁽¹⁴⁾。

上述のような感性的側面からの移行とともに、そのさらに詳細にわたる考察をホワイトヘッドは本質領域に即して行っている。山本誠作による以下の理解は、その解明として際立つ⁽¹⁵⁾。彼は、ホワイトヘッドが「生命」の「動的展開」をプロセスのなかに捉えようとした、とする。そしてそのプロセス思想は物理学領域から感覚領域にかけて光を当て理解へと導いてくれる。ここでは「量子論」が重要な論点明示の根拠となる。いわく「量子や光量子は、粒子性と波動性の性格」を持つ。この「量子はエネルギーを住まわせる個体的事実である」。それは「一契機から他の契機への連続的移行において、エネルギーの流れを形成していく」。すなわち「量子は連続的」と「不連続」、「時間的」と「空間的」という契機的移行における「統一性」を形成していく。量子論からみるとこのような性格を持つ統一体についての理解が可能になる。こうした原理的考察のなかに人間の経験を当てはめて考えると、人間の経験的現在とは「過去を含み未来を予見」する内容を保持する。したがってそこには過去、現在、未来の「持続がある」と理解できる。「このような持続を通して、人間経験は、その都度、量子的個性を実現していく」。このように集約して表現できる物理学領域における「時空的統一体としての量子に対応する状況」をホワイトヘッドは「現実的実質」ないし「現実的実在」概念として位置づけている⁽¹⁶⁾。

この人間経験の時空統一体としての「量子」への対応については、既述してきたことを再確認すると、クラウスの感覚に関する思索が重要な示唆を与えてくれる。それをホワイトヘッドの原典に立ち帰って述べると、「身体的あるいは物理的感性が支配する局面」からそこに「何かが付加された概念上の感性が支配する特性たる局面」への移行としての「プロセスの理解」ということになる。こうして、クラウスが図式的に示す次のような見解が有意性を発揮する。「この局面は、それを個的に評価する感情の主観的形態を伴う純粹所与に抗する審美的付加性と、それに対する知的付加性すなわちより複雑に対応する感情についての对象的、命題的物理的的局面；認知的かつ想起的感性に区分して理解される」⁽¹⁷⁾。このような方向への移行において、さらに、そこに生じる審美的付加性及び知的付加性が物理的的局面や感性そのもののなかでどのように作用形成をしていくかが問われねばならない。そうした作用形成の中核にあるとともにそれを包摂するのが「現実的実在ないし実質」という存在に他ならず、かくして、それは量子の働きでありながらも意味形成という人間経験の一（いち）としての存在に連なる。

次に、このホワイトヘッドのいう現実的実在についてさらに問うていくと、ここに一（いち）としての存在が全体的総合体と結びつくカギが内包されていることに気づく。この章で述べてきた「現実的実在」とそれを基礎に「人格論」を対比させながら検討していくことにより、二者の力動的存立を示すことができ、それが全体的統合へと続く。それをさらに現実へと引き戻すことにより、互酬との関連を紐解いてゆく可能性が与えられる。

理性的把握からそれを超えた領域までの把握における移行性、移行しながらそれが理性に包摂さ

れさらにその把握を包摂する世界へと包摂領域への移行が開始されていく。この移行を可能にする動態のなかには絶えざる前進的目的性が存在している。この目的性は一たる存在の意味形成をなし、これを「共通善」という目的的内実によって基礎づけることによって、その成立を確かなものにしていくことができる。なぜなら全体へ向かう移行性の究極への途は、次節に示す人格への途、個から協働性・共同性への歩みを不可欠とするのであり、その為には人格の高揚による主体性を現在の前方に感知できる力を必須とする。その為には全ての一たる存立の「共通善」を人格に内包するプロセスのなかで今という現在から理性の元に形態化していくことが求められる。その具体的社会プロセスとしては、各様の再分配策、各様の市場交換の在り方を通じ、その根底的行為の連続のなかで「共通善」の浸透が進められ、その発動を誘発させていく互酬という在り方の深まりに伴って互酬そのものの真の在り方への道程へとたどり着くことが経済の統合形態として要請される。さらにその互酬の構造的側面に上記の方向づけを浸透させながら、変容を経過しつつ互酬性の道程はさらなる進展をたどる。

② 「現実的実在」と人格存在

前節の議論の収斂を求め、「現実的実在」の本質についての論を「人格論」と対比させながら考察しておく。それにより、存在の根源から人間の生の営みへの道が「成ること」へ向かって開示されてゆく。

ホワイトヘッドは、彼の「有機体の哲学を構成する主要な観念」として、「現実的実在」「抱握」「結合体」「存在論的原理」を挙げている。この内「現実的実在」は「世界がそれから構成される究極的な実在」であるとされ、その全てについては、個々において各様の相違があるものの「現実体が例示する原理において、全て同一レベルにある」。「究極的事実は、一様に皆現実的実在である。」またその全ては「複合的かつ相互依存的な経験」の一つ一つである、と位置づけている⁽¹⁸⁾。こうした相互的な複合体でもあるひとつの存在としての経験を前提にして意識が存立しているとホワイトヘッドは理解する。いわく「意識は、ある感じの主體的形式における特殊な要素である。」…「現実的実在は、その経験のある部分を意識したり、しなかったりし、…その完結した形相的構造としての現実的実在の経験が形作られる」⁽¹⁹⁾とされる。

ホワイトヘッドはこのような現実的実在が契機となり他の事物が自ら具体化していくという活動を「抱握」と表現する。これは、ある現実的実在が、他の現実的実在の与件としての意味を持って客体化されることでもある。それはまた、そこにある与件を「主體的形式としてのさまざまな在り様（ありよう）を伴う表現によって、それを主體的満足に吸収する表現形態として感得」され、またそうした内容となるとみることができる。これを彼は次のような一般化した表現としても示している。「他の事物は当の現実的実質（実在）の要素としての制限された役割において、この実質（実在）に対する『客体』と呼ばれる」⁽²⁰⁾。

ところで、「人格主体論」には、シェーラー、M. が示した人間観・世界観が内在している。それは対象化によって把握可能な自我上の人格と区分され、対象化して把握することのできない人格主体の(矛盾的)統合性の元に成立する人格が世界内に包摂されているという世界理解の構成を持っている。これは二元論としてしか把握できないという批判を免れないとされるが、これを超克する為には、そこにある矛盾的統合性の内実が細やかに明らかにされねばならない。われわれは、この課題を解明することによって、シェーラーの人格主体論が彼の本来の意図に適合し、人間個々の一(いち)としての「個的人格」存立が、「社会的人格」へ、さらに「秘奥的人格」へと多様な関係性を経て飛翔しながらプロセスをたどり世界内に包摂されており、また経験から意識への深度に応じてより深く包摂されていくことを知ることができる。その議論によって、科学的実証と形而上の世界を貫いていく様態が明示される。

さてわれわれの把握する人格主体とは、ホワイトヘッドのいう「主体」とは異なる存立体なのであろうか。ホワイトヘッドの「主体」とは意識を含むものの、しかし、意識はあくまでも主体的形式の特殊な要素として位置づけられる。したがって主体のなかに自我上の世界すなわち意識領域が部分的に包み込まれていると理解されているのである。その個から広がりを持って飛翔していく全体的主体における意識領域(それは段階的、部分的に把握可能である)のみをまさに自我論上の主体として把握することができる。ホワイトヘッドは、人間の核において上述のように現実的実在を位置づけるのであるが、この現実的実在は、一(いち)としての役割を果たし終えると、現在の一(いち)を客体化する主体としての現実的実在によって客体化される。これは主体の自我上の側面が一として果たした役割(単体的成就)を終えて客体化されるが、しかしそこにはさらなる人格主体による統合化を前提にした継続があるとみることができる。このようにみていくと、現実的実在が受け継ぎを連続させてゆくなかで、客体としての経験という継続内容が、われわれが絶えざる人格主体と呼ぶ存在の核の連続的存立に支えられて、個から世界に至る、さらに全体世界の実在が形作られていくことになる。ホワイトヘッドの連続性理論は、現実的実在のなかにわれわれが自我上の主体とした意識上の主体と、対象化できないとした人格主体の両方を内在させながら、「一(いち)」たる存在、ないし「一(いち)」に向かう存在の高揚態のなかで、客体化という脱皮を経過しながら、対象化できない主体領域の存立を絶えず(あるべくしてある)前提と見ることによって現実的実在が位置づけられ、より高みに向かう人格主体への道を築くプロセスが経験の連続という形で、さらに次の段階へのステップアップがなされていく、こうした道を明らかにしてくれる。

真の人格、すなわち人格主体へと至る為には、上述の客体化を経由しながら前方の高見を目途とする歩み続ける方途が必須とされる。その為には今現在の人間存在たる個的存在が、存立を確実化してゆくとともに、自らの目途を明らかにしつつ前方へのエンパワーをなし続けることが要請される。それに応える為には、例えば潜在能力への視座というわれわれが重視するセンの考察のなかに明らかになる方向性が個的存在において確立されることが必須となる。

このように人間の存在基盤を総体として基底において考えるときに、それに適合する基本的統合へ向かうどの社会的存在基軸が一たる人間及び存在の全体への歩みゆきを確実化できるのであろうか。ホワイトヘッドの上記見解を踏まえた上で、前述の経済的統合を、土台となる財や目適性の次元で捉えると、先ず再分配構造による平等理念に沿った方向があり、その財源を絶えず保持し続ける為にも競争市場の交換が順当かつ成長性を持たねばならないであろう。しかしそれは、絶えず労働市場へもっとも参与し易い人への利が確保されていくという不平等性を伴う。また貧富の差という格差社会のマイナスに直面する個人に対し極めて不利な状況をもたらしてしまう。この再分配と交換に加えて、長きにわたって人間世界に方途の可能性を与えてきた統合基軸が、もう一つの軸たる互酬である。互酬は、われわれの理解にしたがって表現すると「必要に応じて獲得し、可能性に応じて提供する」（あえていえば）経済構造の在り方である。この互酬においてはそこに公正が確保されなければ成立を危うくするという側面を拭えないものの、人間における生活のし辛さにとっては、それを乗り越える術（すべ）を内包している。互酬には前述の「共通善」という理念ないし目的性が内在し、その可能性を最大限にしていく為には、次章に述べる経済学の倫理学への回帰、そうして根底からの経済学及びそれが築く機構の再生が不可欠である。この理解の道筋をたどることが互酬の真の意味に到達する為に必須となる。それは互酬が内包する経済的な意味とその社会関係上の意味を明らかにする倫理的領域の意味内容を持ってわれわれを上述してきた前方の目的性へと誘っていく。

第三章 経済学の倫理学への回帰

アダム・スミスのいう道徳形而上学を持ち出すまでもなく、経済学はその内実に倫理学を包摂していた。それをもっと突き詰めるときに、アマルティア・センが著書「福祉の経済学」の根底において示唆するように、福祉を人が真に生きる指標と考え、それを達成する方途として人間の「潜在能力」を提示する在り方に繋がる視座がわれわれに強烈な示唆を与えてくれる。それは倫理学からの学問の出発を示唆する原点復帰の在り方といえる。センはこの潜在能力からのアプローチの起源をアリストテレスにまで遡（さかのぼ）るとするが、それも頷けるのである⁽²¹⁾。センは人が有する機能の起点から説きあかそうとしている。われわれはこれを作用中枢と言い換えることを提言してきたのであるが、ここでは、ひとまずセンにしたがひ、後述のカ所で再び議論することにしよう。センのいう機能の発端として現そうとする行為は確かに「福祉の判断の一部」であり、「潜在能力アプローチはそれに焦点を合わせている」。「評価は内在的な活動であるが故に、このようにたどっていくと潜在能力を基底に置きその人の隠された側面をも目にする機能の発揮として明示していくとする在り方には、人間における真の個的存立を可とする福祉の具体としての機能発揮の起点を見ることができる。「福祉の主観的指標」としてかつては効用が用いられる可能性があったが、こ

れは過去のものとなった。その困難性は「幸福であるとか欲望をもつということは主観的特性であって、われわれの客観的な有り様（ありよう）を無視したり懸け離れたたりすることがあり得る」。加えて「効用は主観的というより、むしろ感情に関わる概念」であり主観的でさえない、とされ、これに対し、「潜在能力アプローチは機能の客観的特徴に注目」し、「これらの機能を、感情ではなく評価に基づいて判断する」。「人々の評価が、究極的には彼ら自身によってなされ、その意味において主観的であろうとも、その要素はなお評価と内省に基づいている」。それは「人々がその人生において達成したいものに関して自らが下す評価に基礎」を置いている⁽²²⁾。そこに問題があるとすれば次のようなことであろう。問題を直接的に指摘するとすれば、「潜在能力」と「機能」との相違のなかにあるとセンはいう。彼は、その潜在能力集合を機能発揮の行為がなされる、言わば内在的な「場」として理解しており、それを「福祉的自由」ないし「福祉を実現する自由度」の表現としている⁽²³⁾。これにわれわれが価値を認めるかどうかという問いをセンは投げかけるのである。このことに関して解を見出す為には、機能と福祉に関して明確な認識を持たねばならない。センは「人の福祉は人の機能の指標として把握できる」という。それは福祉が人の「生き方」「在り方」に関わりそれを評価し選択することによって表現される⁽²⁴⁾。このようにセンは福祉を機能面から極めて内在的に捉えている。それは効用アプローチのような「物理的条件の無視」や「評価の無視」といった欠陥を許容しない。効用的な福祉観もあり得るであろうが、センは機能的立場に立つのである⁽²⁵⁾。さらにセンは優位性という概念を重要視している。これは「人が直面する真の機会集合」を表現した概念とされる。その優位性の評価の為には「実現された唯一の生き方を評価する」とともに、それに終始することなく「潜在的な生き方を評価することをなす」ことが必須となる⁽²⁶⁾。その潜在性の評価において、生活の質的側面に向かって目をやるという努力をしていくと、何かを達成するという事に留まることなく、センが注視するように、人が何らかの場において選択をなす機会を持つことが重視される。そこで選択の機会を持つという可能性の問題が浮かび上がってくる。「良い人生」を真の良き選択が可能とされる人生として、決して選択が強制されるものではないとして機能に自由というファクターを位置づけるセンの主張には彼の言葉を用いると「正しい一歩」が感じられる⁽²⁷⁾。こうしてセンの機能展開の機会集合が自由の元に人の福祉を形作っていくことを評価するという福祉倫理学が提示されていく。そこにこの「正しい一歩」を成立させる、またその持続を個的集団的に可能にする途が評価的に位置づけられる。

第四章 「経済学の再生」⁽²⁸⁾（アマルティア・セン）について

前章で述べられたことをもう少し立ち入って論じておくことにしよう。その為に道徳哲学への回帰から展開までを射程に入れて問う作業に触れることにする。問いの要においてセンはアダム・スミスのいう「慎慮」について述べている。「慎慮」とは、経済学で取り上げられるような「自己利益」

と同一視されるようなものではなく、むしろ「『理性と理解』と『自制』の統合概念」であるということが強調される⁽²⁹⁾。しかし、その慎慮と自己利益を同一視する理解に帰結する経済学の部分が広く受け入れられたのに対し、「困窮に対する論考、共感の必要性」に即した「人間における倫理的思考の役割」等々については、その比重が小さくなり結果的に看過されるに至ったとセンはみなす⁽³⁰⁾。こうして、効率基準たるパレート最適基準（他者の効用を減ずることなくいかなる人の効用をも増加させ得ない状態を最適とする）が経済的判断基準として残されるという現状に至るのである。これがいかに有効な基準とみなされようと、セン等も各所でいうように、この基準が貫徹されるなかで、平等基準が無視され放置されることに賛意を表する状況への転換は、こと先進国と呼ばれる国々の人権意識水準においてはほとんど考えられないはずである。それでもこれに依拠することを否定し去ることのできない基準が「経済的効率」論として用いられる。上記基準は、「効用に基づく計算だけで効率を見ている」に過ぎないともとれる⁽³¹⁾。本来、「パレート最適」は効率という視点よりもむしろ効用の方に関心が注がれている。その見解の元で効用を捉えれば、それは豊かな生の内容を伝える可能性基準となり得るであろうが、そのみではない。行為主体の価値づけによっても作用上の位置づけが可能である。言うまでもなくその価値についての評価が絶えず重要であるのだが、さらにその価値ある内容を獲得する能力も重視されねばならない。センはこのように論じていき、「豊かな生」と「行為主体」の関わりの中かでその間が形成されていくことに注視していく⁽³²⁾。そうしてそれぞれが互いに因果関係を持つとしても、「それぞれが持つ特別の重要性が損なわれることはない」とする。こうして、効用に基礎を置いたとしても行為主体の側面を見忘れてはならないことにセンは注意を喚起するのである。

このような議論の元で、センは「権利や自由」、また「実際の機会」に関する考察へと向かうことになる。豊かな生と行為主体の議論に添って考察していくが、この二側面について自由という概念を媒介にして「豊かな生の達成」「豊かな生を求める自由」「行為主体の達成」「行為主体の自由」という分類をして、それぞれの多様な形態に目を向けることを求めている。彼は、個人の生と自由から集合全体の成果と自由にも言及し、多様性の広がりについて多元的な見方を提言する⁽³³⁾。こうしたセンの議論を経済学の狭い枠から離脱させ、交互的な社会的経済的な諸問題に解をもたらすことのできる考察としてそれを生かしていく為には、その内包する倫理的要素を鮮明にする必要がある。それは経済学のある側面が持つ「工学的」要素から見ると極めて合理性に欠けるということになるであろうが、その価値的内実に見点を置いてみた「共通善」を挿入する考察こそが、経済学の不毛性を救うことにもなる。それは行為主体と豊かな生の独自性と関係性における自由や権利性のなかで、いかに個々が「実際の生きる機会」を持ちうるかに掛かっているということができる。これは上に述べてきたセンの議論をその対象化可能な物的側面の尖端にまで詰めて考察し、そこに作用して多様なベクトルを保持させていく彼方からの作用力を次章にいう共セクター的な相互性の元に捉えるとき、単なる理性信仰を離脱した具体性ないし科学性を持って捉えることのできる状況

に至ることができる。このようにセンの議論は前述してきたホワイトヘッドのいう量子論を元にして捉えることのできる科学とも流れを一にすることができる内実を持つのである。それはまさに“science”であり、日本語にいう個別の「科」に分割、枠付けし、そこにある区分によって内容明示を図ろうとするのではなく、それが、もともとの scientia, すなわち scio (知る) の派生した語であったことから分かるように知の学としての性格性を豊かに持つ。そうした本当に知ろうとする内実をセンの学説のなかからも汲(く)み取っていくことができる。

第五章 共セクターの重視とその実質的展開としての互酬性

前章に述べたセンの議論は、経済学が置き忘れてきた倫理性にもう一度目を向けさせてくれる。その示唆に啓発され、共セクターの可能性とともに互酬の意味を再度問う必要性を、ホワイトヘッドの哲学やセンの倫理的経済学によって教示される。

福祉的自由度を最大限にすることのできる経済の統合形態(公による再分配[公セクター]、私経済における市場交換[私セクター]、また自由な集団や個人による互酬[共セクター])としての制度ないし構造の組み合わせとはいかなるものであろうか。ここではその様々な展開のなかで、現代の危機状況を克服する要となり得る共セクターを重視し、それが他のセクターに影響を及ぼし、さらに総合的に人間福祉に影響を及ぼしていくプロセスに焦点を当てその内実を明らかにする。それは個としての人間存在に視点を置きその能力発揮(潜在する能力を含む)を可能としてその実現・向上への歩みを前進させていくプロセスそのものである。そのことの明示には、個に対し一定の働きかけを継続していくことと、その個における希求性の存立・拡充のなかでそれを可能にする仕組みとはいかなるものかを問うことを必須とする。上述した三つのセクターをその集約体とみなし、基礎的経済構造をみてゆく。現時点において、公による再分配は、あらゆる面で財政上の限界によって困難さを増してきている。市場経済の限界状況に対する処方箋とされた再分配経済構造における今後の可能性を軽んじるものではないが、そこに改善の諸事を求めてもそれらを解決策の全てとすることは期待薄である。さらにその財源上の拡大に困難超克の方途を求め経済拡大を指向し、成長経済を経済主義的に求めようとしても、前述した環境的限界、資源上の限界、さらに「無駄の制度化」(都留重人)等のこれ以上の放置を許容できる状況にはない。さらに人間の価値観の変容・多様化、物的拡大にのみ依拠することからの離脱、不平等の拡大に対し、人間の平等を求める動向の実質化への希求といった経済社会上の変化状況を挙げていくと拡大主義に依拠する経済上の困難の深刻さが浮き彫りになる。時代は、今後ともこうした方向性の是正を求めている。そこに共セクターを基礎づける互酬の可能性を求める動向が可能性豊かな方途としてのみでなく、よき経済社会の状況を勝ち取ってゆこうとする在り方として標榜される。それは「共通善」へ向かう社会的実際への形をなした姿ともいえる。互酬性の新たな展開によって社会経済における「可能性に応じて提供し、

必要に応じて受け取る」⁽³⁴⁾ 在り方を人類は探り続けることができる。上述した問題状況を克服し、これによって人間が多様にそれぞれの希求性に応じて差別的格差を離脱しながら平等性への道をたどり、個の可能性を發揮していくなかで生きてゆける方途への歩みが社会に形成されていく。共セクターにおける互酬という社会経済態様はこれを可能にする道を開いてくれる。

福祉的自由度を最大限にすると信じられた市場交換の連鎖には、その競争社会のもたらす可能性を含め未だ期待が根強い。しかしその機能發揮の深刻な困難性も予測される。上記の内容にも簡潔に問題状況の一端を述べたのであるが、それに加えて「第三の波」及びそれに続く社会変容の議論、ないし情報化社会到来とその深化拡大を多くが取り上げる。それはトフラー（Toffler, A.）の発言を越えてあらゆる経済・社会・文化・政治等に広がりを見せている。まさに市場が果たしていた機能に情報によるコミュニケーション機能が取って代わり、また市場の浮き沈みを左右していた貨幣動向もその役割を変容させ、情報そのものやコミュニケーション・ツールに取って代わられる可能性さえ見えてきている。市場が果たすと信じられた「見えざる手」は作用せず、情報量や質的価値による作用力が大きくなる。

市場経済の万能性に基づく幻想の後にはいかなる経済社会の形態が是とされるのであろうか。それは、統御不能な情報の流れとその反面にある情報操作による操作可能性の増強とともにあり、独裁に翻弄される恐れとともに危機の強大化となって表出される。公的再分配という状況是正策を機能させ、市場の持つ自由経済の躍動性を有効活用していこうとしても、その限界が見える現在において、もう一つの経済の統合性を保持する軸芯を想起し、軸芯の揺らぎを補正するとともに、他の軸芯における揺らぎの原因を明確にする根幹的な制度政策上の見直しが重要性を持つ。その改革の方途においては、ポランニーのいう独走する経済を「社会に埋め戻す」という発言を思い起こさねばならない⁽³⁵⁾。社会という人間が生きる原点的存在基盤の内側から全体を見通しながら人間がそれぞれに生きていける状況をどのように形成するかを原点回帰的に問い返し、社会を人が生きる場として、しかも主体的に生きる場として築いていける途を探る時代がきている。

このような時代に一人一人の次元で、個の主体性を「時勢に抗する形をもたせる為にはいかなる術があるか」と問うときに、上述してきた原理的領域の考察と連関する主体性の基軸でもあったボランティアな諸動勢及びそれを位置づける制度機構の重要性によるところ大であることに気づかされるのである。

第六章 ボランティアな力動態における互酬性の作用展開

上記してきた市場経済の幻想から離脱し、経済・社会・文化の改変、さらに人間の存立基盤を支える福祉的自由を形成していく為の改革にはいかなる方途を採用していけば良いのであろうか。それには、個としての自らの存立を可能にする要件となる状況づくりを原点に歩を進めていく以外に

ない。これはセンが潜在能力の機能発揮の自由として表明・強調してきた方向とほぼ同一である。その方向が目指すのは、センにしたがいつつ表現した潜在能力発揮の「場」の形成に他ならない。それではその場とはいかなる機能を持ち、構造を形成することを要請されるのであろうか。前述したことを再確認しつついうならば⁽³⁶⁾、それは経済的には互酬による財サービスの相互充足であり、社会的にはその充足にあたっての平等性であり、文化的にはその充足にあたっての共生に関わる精神的高揚の可能性の保持継続ということができる。それをなし得るのは経済の統合形態の一翼としての互酬形態、そしてその構造化であり、それをより厳密にいうならば、「ボランタリイな互酬」として表現可能な状況であろう。ボランタリイという用語を用い得ると考えるのは、その互酬が、ボランタリイな活動ないし行動にいう自主的かつ自発的ニーズ充足という性格性を持ち、しかも相互充足性をも保持しており、目途としてはそうした性格性を持つ行為により相互のニーズ充足という形の福祉性を満たすと考えられるからである。それによって、人の持てる力や物的かつ環境的条件の形成による必要充足を可とする行為を發揮できる道が開示される。

その方途により、なぜ経済・社会・文化における人間の可能性を發揮できるようになるのであろうか。それに応えようとするとき主体の人間存在についてさらなる説述を成さねばならない。そこにいう主体とは、前述してきたわれわれが目留め捉えることができる自我上の主体ではなく、真の主体としてのシェーラーがいう人格主体である。それは目にして形として把握することができず、前方にある可能性たる全き主体としての存在にしたがう道に他ならない。換言すると客体化できない人と世界に内在する主体である。それでは、このような主体はいかなる形で表出され得るのであろうか。それは真なる自主性、自発性を持ち人間の関係性においては自己をも他の存在性をも客体化することのない相互主体化を達成していく方向性のなかにあることによって可能となる動的存立による。その相互主体性とは、シェーラーのいう相互性における「存在参与」により存立できる存在態様である⁽³⁷⁾。このような存立態様によって相互性のなかで、主体的福祉性を形作っていくことができる。その態様とは、自らの主体性と他及び他集団の福祉的歩み内での基礎的存立を可能としてゆき、前方に捉えることのできる真の主体であるとともに、自己の内的核心に（態様として）汲（く）み取っていくことのできる、その態様を通じての持続的存在参与を果たしていく作用として感受していくことができる。この在り方は上述の性格性を持つボランタリイな動的存立にあってはじめて現実化されていく。前方の主体に啓発された内なる力に立脚しエンパワーされていく力の原点における条件性の形成をもたらすボランタリイな力動的様態が存続し、その果実としての互酬が可能となってゆき、その実質としての福祉へと繋がる途が築かれてゆく。

このことをさらに深く認識しておく為に「存在参与」について少しく触れておくと、それは相互的に生き会う主体性同志の間主観性的在り方であるということができる。そこには、われわれが生きる人間社会において表現するならば、相互に生き会う人間同士の相互主体化が存在し、決して相手としての客体化、シェーラーの言葉でいう「物化的対象化」に結果しない関係性がある。人を操

作対象としない相互に主体として生き合う在り方がある。それは存在価値を尊び合う関係性でもある。そこには人間の生きる基盤としての共感共同が成立している⁽³⁸⁾。この存在参与は社会的存立の場における人間の有り様であり、これを前述の現実的実在たる人間の作用存立と比較検討すると、一たる存立の客体化をなす主体の作用と上記参与し合う存在同士の主体関係を問わねばならない⁽³⁹⁾。注記の作用相互の行為化が、ボランティアな行為・活動のなかにある思想的内実であり、その具体化であるとともに、それが福祉性の力動的な作用化の源であり、また、その作用の統合機構の関係軸となるのが互酬という構造である。

それはポランニーが経済人類学的に開示している文明の萌芽期から展開され現在においても初期社会からの生き方を踏襲する地域において残存する互酬形態として見る事ができる。それはポランニーが原始経済の見られる社会と表現する「社会と経済」の分離が困難な「社会に埋め込まれた経済」、すなわち人間の集団生活の営みそのものにおける流れに即した経済生活の営みを基底にしている社会である。経済が生産機構化し社会において突出し、その営みに社会ないし社会生活そのものが追随するようになるにつれ、人間はその機構における動力化して生産機構の用具となった。その推移のなかで状況改善が歴史の課題となり、様々な形態の是正策が考えられ、改革路線は大きな潮流をなすことになる。マルクス主義ないし Kommunismus の方向に揺り動かされながらも、「経済主義体制」の修正が図られていく方途も生じてきた。エドアルト・ハイマンがいうように、経済体制の動向のなかには、「集合主義的に変革をなす」と「個人主義を軸に保持しながら自由主義的に変革をなそうとする」方策上の差異が見られた⁽⁴⁰⁾。そのなかにも、互酬の方途と極めて近接する、上記経済主義の中間的体制ともみなされ得る在り方があった。そこにはボランティア（自主的自発的行為性）が基底にあり、人間の主体性保持と相互に自らのまた家族のニーズを満たそうとする在り方があったとわれわれは理解している。それは個的充足に終始することなく相互に充足し合い生き会う人々の社会的充足というポランニーが示した先史時代からの人間の相互性による生という純粋目的性を有する在り方の継承にも繋がる。その動向のなかにもあり時代を越えた経済の仕組みを探りつつ相互参加を通じて相互充足を実現可能にしていこうとする。その相互性による実現の方途は各様の形態を持つが現在においてもその方向への歩みは継続している。われわれはこれを「ボランティアな互酬」としてそれと連続するとみなし得る各様な展開をさらに見ていく。そのためには、経済社会体制の議論に言及しつつ、人間が主体的に生きる道について概括的に述べてゆかねばならない。

エドアルト・ハイマンも上記の経済主義から改革を求めていく体制改革の動きを見出している。彼がかつて評価し標榜していた旧ユーゴスラビアの「労働者評議会」における働く人々が相互に創り上げてゆく企業の在り方。また農業社会におけるイスラエルの「キブツ」の機構、さらには文化経済体制とも呼び得る機構、加えて改良をの積み重ねにより資本主義の市場経済の利点をも生かす方向性を採る福祉国家の営みを重視していたことを想起することができる⁽⁴¹⁾。それは福祉国家の

開始を見ることのできる英国よりも、後発ながらも北欧福祉国家のなかにその（大河内一男によって）「生命史観」と（批判的に）呼ばれた方途の神髄の結果的開花を見ることが出来る。それはごく近年においては藤岡純一著「スウェーデンにおける社会的包摂の福祉・財政」⁽⁴²⁾のなかに、原点における相違はあるが、具体的経済・社会の側面を共通項とする営みの解明的体制動向の理解を見出すことが出来る。福祉的視点を内在させ、体制改良・改革に至ろうとする数多くの試みは、世界各地に、また日本にも多く見られる。各種社会企業ないしソーシャルビジネス、協同組合型の社会形態の探求、スペインの「モンドラゴン」型の改革、ムハマド・ユヌス（グラミン銀行総裁）による貧しさのなかにある農民に自律生活をもたらす金融組織⁽⁴³⁾。それぞれの概略を取り上げつつ、それぞれが相互に創り上げてゆこうとする経済社会の在り方のなかに互酬形態が堅固に存在していることを紙幅が許容する範囲で概説しておく。

それぞれの試みにボランティアな思想性とそれを起点にした互酬を可能にする方途が内蔵されている。さらに包括的に、視野を広げてみると、レイドロウ報告とデリック、P.等による「協同社会の復権」にはその方途がちりばめられている。「基本収入計画」とされる所得課税により、国民の福祉保障の財源を先ずもって確保しようとする。これによって国民生活が人生の全ての段階で保障されるならば、安定した生活状況が可とされる各段階において有効需要が保持されその基盤の上で経済の安定が期待され得る。この再配分策はこれによって国民生活が基本的部分を確保される「福祉制度の単純化」と呼ぶことができる⁽⁴⁴⁾。さらに余剰部分に対する配慮として、財産の平等配分にも配慮されている。加えて企業における株式を働く人々が所有する労働者の株式保有も、現代における互酬形態の導入であるとみなし得る。さらに上に、ハイマンの言説に添って旧ユーゴスラビアの労働者評議会に触れておいたが、この方式も産業社会を互酬に近接させようとする組織上の試みの一端とみなすことができる⁽⁴⁵⁾。デリックのいう税制改革による協同組合的な経営を会社へと転換するという試みも、社会的な改善が迫られる福祉環境の世界にとって有効であろう⁽⁴⁶⁾。こうしたことは、企業を協同組合的基盤の上で再組織化する議論とも重なっていく。関連してデリックに添って見ていくことにより、上述、ユーゴスラビアの自主管理体制とさらにスペインのモンドラゴンの体制とを区分しつつ相互の利点を認識して有効性を発見しておきたい。旧ユーゴスラビアの自主管理体制（労働者評議会方式）は、「企業財産の所有がコミュニティを代表する国家に帰属している」のに対し、「モンドラゴンでは、協同組合の再投資所得の大部分は、組合員の個人の持ち株資産となるので、組合員は資産の増加に個人的にも参加する」ことになる。ユーゴ方式によると、国家が最終的に中心になり労働者に配分が十分に回ってゆかないと思われるが、実際には労働者配分が過剰になることが多かったのに対し、モンドラゴンの協同組合方式は参加意識の効果が個人意識の有効な発揚、すなわち自製の元に資産増加をもたらすことに成功している。このようにどちらにも互酬の態様を発見することができるものの、モンドラゴンの方が全体との協働性が調和的に作動しているといえる。これはモンドラゴンの協同組合主義の参与の仕方が（旧）ユーゴの自主管理的共産

主義よりも、個の重視とその個的参加を重視しており、融和適正化をもたらし得た結果なのであろう。

さて協同組合という組織形態を「協同社会の復権」にしたがって、「国際協同組合同盟」1966年の6原則に習って確認しておこう。①加入自由の原則②民主的運営の原則③出資配当制限の原則④剰余金処分の原則⑤教育活動促進⑥協同組合間協同⁽⁴⁷⁾（その後の改訂を通してコミュニティへの関与等が加えられるなどの変転がみられる。）がその個々の原則であるが、報告文献「復権」に記されているように、「出資者負債の引き受け責任が有限」であるとともに「その利益配当も制限がある」ということ、また「議決権が出資額に関わりなくひとり一票」であることには可能性に応じて提供し、一人一人が平等に参加できるという方針が貫かれている等の特性を見出すことができる。ここには経済主義から一人一人が参加して自立へと歩み出すことができる生活と労働の平等性への基礎構成を見出すことができる⁽⁴⁸⁾。

さらに人間の個々に視座を近づけ、その自立を図り福祉生活へと歩もうとする体制へと近接する各種の試みを近年の歩みに限ってその概略を見ておく。紙幅に限りがあるが、その典型として推奨できる上記したいくつかの試みにいくつかを加味して説述しておきたい。

上に取り上げたムハマド・ユヌスは資本主義の企業を「利益の最大化を目指すビジネス」とし、今後目指すべき企業を「特定の社会的目的を追求していく」「ソーシャル・ビジネス」とする⁽⁴⁹⁾。これは「人間に備わった多元性を無視する社会を作り上げてきた世界」に抗し、人間にとって「最も切迫した問題に立ち向かう」変化をもたらそうとする社会である、とする。それは、「社会問題や環境問題に専念」できる社会へと歩もうとする目標を掲げる。またそれはビジネスモデルでありながらそれそのものが問題解決に焦点を当てて運営される。したがって、運営にかかった費用は、問題解決の為にかけた費用を差し引いて、マイナスが出ない範囲に止められねばならない⁽⁵⁰⁾。

さらに、われわれの論点にとって例示となる活動体・組織を取り上げると、全ての人に消費者であるとともに生産に携わることを可能にしていこうとするプロシューマー思想の具体としての各種の試みを見ることができる。ここでは、このプロシューマーの試みを、互酬論に即して理解し、消費者であるとともに何らかの形で生産に従事する人の存在を表現する用語として位置づけておく。現今の経済社会状況では、その枠組みのほとんどが健常者とされる人々を念頭に置いて組み立てられており、生活のし辛さの克服を現在の経済社会政治システムの元では手にすることが極めて困難である人々のことが十分に配慮されないままである。これを一人一人が現状を改革しながら自らの可能性に応じて生産に従事し、また消費においても必要充足していく。このノーマライズされた途を探ることにより、全ての人の自立を可能にしていこうとする。こうした方途は未完成が目立つものの、プロセス上の模索がなされているものも数多見られるようになった。精神・身体における生活のし辛さの為に生産労働から遠ざけられているあるいはその恐れの中かで生きる人々が生産・創出に多様な形で携わることができることを証明しつつあり、密度ある条件設定を伴う営みの連続が見られる⁽⁵¹⁾。その他、家庭経済やコミュニティ経済における生産性の位置づけを再構成していく試

みの広がり、また情報化社会の広がりという条件下において現今様々な分野で多くの労働と消費の同時並行的な営みが数多くの人々による労働の場への参入促進を可能にしていることも特筆すべきである。この現状のなかで、全ての人に開かれた可能性や能力に応じた労働の場への歩みを実現できるサポートシステムがいかに重視され密度高く実現されていくかが現在の大きな課題である。

さらに加えて、極めて日常的な各種のボランティア活動のなかに「可能性に応じて提供し、必要に応じて受け取る」という活動実践が広がりを持って存在している。あるものは一時的必要に応じて、あるものはそのニーズの持続のなかで組織性を堅固化して継続されている。このような柔軟な構造化を保持しながら必要に即していきなり方に多くの期待が寄せられる。いずれも互酬の展開としてみることができる。そうした歩みの全ては、理念上の互酬論に即しながら、経済的に質・量伴うバランスの取れた成長及び理念に適合する文化経済の成立を可能にする道として位置づけることができる。

第七章 互酬経済の補完性から主導力化への動向

互酬経済は補完的に存立するに過ぎないとされてきたが、そうではない。上述してきたように真の人間の善き生という生き方にとって互酬という行動形態は適合性を持っており、それは人の生への主導性ないし主体的存立へと繋がるが故に、その在り方はボランニ-の表現をもってすれば、「社会に経済を埋め戻す」に大きな力となる。それは、人の個人的な存在を操作の対象から離脱させ、生きる主体とすることに繋がる。

前章に互酬に即する構造・機能の簡潔な例示をしたが、この互酬構造は、さらなる纏まりを持ってボランタリ-・セクターとしての形態をもって描くことができる。

Kedal, J. 及び Knapp, M. が英国の例を用いて示す議論を、互酬論と接合性を持たせてみていくと、次のように互酬機構のなかに包含されるボランタリ-・セクターを捉えることができる。彼らは① informal, ② governmental, ③ profit というそれぞれの方向性に応じた互酬形態としての作用特性を描き出している⁽⁵²⁾。①としての方向性のなかには、コミュニティ集団や団体が多数存在する。厳格な組織的纏まりを有しないが価値への賛同集団たる慈善団体や会合、幅広い慈善団体等が見られる。さらには②政党・政治団体等との仲介機能を有する諸団体・集合の介在を経て政府等の公的機構との関係性が維持される行動体がある。その機構との関係を密に持つセクターには指定登録をしている慈善団体、特殊法人が幅広く位置づけられる。次には③営利セクターの方向的特性を有する賛同集団という営利価値の許容をなす集団の慈善団体等が介在しつつ、協同組合や共済組合等が位置づけられる⁽⁵³⁾。このように純粹にボランティア的互酬集団・団体と政府機構の補完的組織団体としての互酬団体、さらに営利をも求めつつ互酬の役割をも果たす機構等々と、幅広い互酬と互酬的な行動主体が存在するのは英国に限るものではない。このように互酬も、公セクター及び市場セ

クターに近接するものを通じて、各々、他のセクターに影響を与えてゆくことができ、その中核の互酬理念に貫かれる共セクターと呼び得る位置を堅固に維持していくことができる。さらにそれにより社会という人間の生活母体における全体的ニーズ充足の為の構造力を増すことをも可能にする。

前章におけるソーシャル・ビジネスも、社会目標を果たすという側面においてはこの互酬のボランティア・セクターにおけるビジネスという市場セクター組織に、より近接した形態であるといえるであろうが、この組織形態の堅固化は社会経済全体の改変にも貢献できる。特に、関連してユヌスのいうソーシャルビジネスの二つの形態について言及しておく。はじめの一つは「社会的な利益を追求する企業」であり「社会的な利益を求める投資家によって所有される」。二つめは「貧しい人々や恵まれない人々によって所有され」「最大限の利益を追求する」のであるが、そのビジネスの「配当や株式の成長を貧しい人々の利益になるように」誘導していく⁽⁵⁴⁾。このような人々を「生活のし辛さを抱える人々」という表現で指し示すならば、まさにわれわれの発言とほぼ同様の内容として理解できるであろう。さらに、この第二の領域について言及するユヌスの議論に立ち入ってゆくと、まさにこの方向は、われわれのいう「可能性に応じて提供し、必要に応じて受け取る」互酬の在り方の具体に即する⁽⁵⁵⁾。この領域における詳細については、農村部と都市間の交通に関する所有権上のまた経費に関わる問題、それに関わる金融機関の位置づけ・役割などユヌスの指摘は特定領域の諸施策とも見えるが、その人間における生活に即した方策の具体として参考になる。

こうした各特性を有しながら互酬という作用特性によってその社会構成員が相互存立していく為の営みを果たしていく。そうして、そのプロセスにおいて社会的ニーズたる必要性の充足をなし、それぞれの立場から可能性に応じたその為の参与、資源の提供をなしていく。現今、不確か派生的にしか過ぎないという様態を持つとしてしか捉えられない互酬機構において、それぞれに介入・仲介機構、サポート体制を備え、密度を高めることによって強力な機構的存在として価値を共有して、行為実践の方向に関与し続ける。それによって補助存立体から主導力化への途をたどる可能性が広がり高まっていく。こうして補助機関・団体・活動体としての機能としか見えなかった互酬構造が、作用力における内実の領域で、他セクターの暴走、幾多の錯誤、人間における個的集团的自利主義、相互の争い等々を是正し、その互酬性の浸透により匡正作用が実質化し、それにより互酬という在り方による主導性が増していくと考えることができる。

第八章 真の永続性と主体の確実視へ至る「現実的実在」の作用力

互酬構造という機能母体からその作用化の営みを捉えていくときに、存在の根底を問いつつ「現実的実在」(actual entity)のダイナミズムのなかでその働きを理解することが必須とされる。なぜなら、互酬には目に捉え得る領域を越え出た彼方からの作用力としての意味ないし価値の働きが内包されており、それ故にこそ補助的かつ媒介的であるとともに関連する諸連結項をもって全体へ

と連続する有機性を成立させる作用プロセスとなり、それによって存立体を全体統合に包摂させ得る方途となるからである。

互酬はわれわれが存在の根底作用として重要視してきた「現実的実在 (actual entity)」の営みを現実の経済社会における営みのなかで実体化させていく途を描き出すことを可能にする。それはシェラーのいう人格主体論との関連で見えていくと理解が容易になる。主体は客体化できない、現実の客体を越えた存在であり、その態様は人間においては人格主体として存在し、その人格との、また人格同士の共存は、前述した人格への存在参与によってしかなし得ない。存在参与においては、前方の可能性、それは(内にある外にある)潜在的とも捉えることができようが、それとの共感共同的で情緒のないし感受的ともみなし得る作用的関わりを経ながら現実の構造との接合を通じて行為化されていくことによって看取できる形に現実化されていく。

互酬という相互性はこの共感共同とも表現可能な、現実の自我領域という現実態の内側に発していく営みでもある。それは彼方の主体との人格作用でありながら此方の自我領域に作用が及ぶことによって営みが開始され動的参与性となっていく。こうして彼方の動きに呼応できる主体の確実視が互酬的行動を経て確実化ないし具体化されることになる。これは現実的実在の有機のプロセスたる作用のなかで進行していく。この動態については最終章においても説述を加えることにする。このような互酬性を上述した事柄に加えて現実的実在という原点に照らして再吟味をしつつ理解を深めてゆこう。それにより互酬が個的存在において福祉性に媒介されながら具体化され実体的に人間存在の内実を形作る作用態を内包する動態であることを明瞭にしていく。

次章及び終章の議論と脈絡の連続性を保持して考察していき、本章の議論はさらに統合形態の大枠で捉えられ、福祉の枠付けに関わる論理的な密度が高められていく。

第九章 個的存在を可とする現実的実在の作用としての福祉性

個的存在へと向かう「現実的実在」の人間としての存在性を、そこにある福祉作用という視点で捉えるときに、いかなる特性が見い出され得るかを概説していく。既述の各所に、福祉ないし福祉性を、一たる人間の存在へと導く条件的諸施策・活動として位置づけながら、人間存在を人格存在へと繋ぐ為に不可避となる途を示してきた。ところで福祉とは、人間全ての人格的存在への条件をその機能において創造しつつ、それをその人そのものの持つ顕在的・潜在的能力に適合させる作用力として発揮させていき、そのプロセスで個的存在を支える社会的機能・構造を生み出すエネルギーの起点からの途であると位置づけることができる。それは作用力の発端という目に捉え難いエネルギーの連続態様でありながらも機能やそれと不可分な構造を生み出していく。そこでは、そうした人間存在の総合化さらに統合性の維持発展への途がたどられていくときに、その有する作用展開における現実的実在との統合的存在性が形作られていく状況を捉えることができる。

上記した現実的実在、その作用、そうして福祉性という存在特性の媒介を経て機能や構造という形態化への道がたどられるというプロセスは、どのような方途的在性を通じて可能となっていくのであろうか。社会的状況においてこの問いを發するとき、ここでわれわれは前述してきた方途的統合形態の議論へと戻ることになる。

特に統合形態へ至る為の土台ないし基盤を問うときには、はじめにその経済基盤の状況把握が問題とされる。この議論においては、先に強調したポランニーのいう再分配、交換、互酬に即して公、私、共の各構造がわれわれの生きる現代社会には用意されている。この相互的な組み合わせが福祉作用に適合していくときにその目的への近接が可能にされていくことになるが、前述したように公私といったこれまでの議論のなかで有効視されて用いられてきた構造・機能によっては現在の福祉作用という目途の達成にはあまりに繊細さに欠ける面があるという他はない。それぞれの働きがその有効性を消失させることはないといえようが、さらなる厳密さをもって福祉作用に適合していこうとするならば、それぞれの態様ではあまりに細やかさに欠け大雑把な状況形成になるといわざるを得ない。人間の関係性に即した細やかな適合性を求め一人一人に即した福祉実現を図ろうとするときに、われわれは人間存在と密に接することのできる共セクターとその基盤となる経済社会の構造・機能としての互酬性に依拠することにより福祉実現の有効性を發揮できる福祉への作用適合を可能にしていくことができる。互酬作用は個々の存在たる人間の存在状況に応じその一たる存立を可とする方向で福祉的存立を可能とする。公や私はその互酬を補佐しその遂行によって機能を發揮していき真の福祉への途が実現されていくことになる。それは福祉性の本源から可能性を發揮していく道の形成とみなすことができる。福祉性とは人間の一たる存在に絶えずその可能性へ至る途を開くとともに、その歩みゆきによって個的存立の為の条件を自我領域の世界に深く広く築こうとする行為と作用の連続であるといえることができる。しかしそれは自我世界に発しそこに完結するのではなく、彼方の主体領域から連続する作用実在たる「現実的実在」としてその内包するベクトル性のなかで現実化されていくという様態である。このことの明確化の為、「抱握」の議論へと次に目を向ける。最後にその抱握という全体状況とマイクロ世界を包み込む作用性を取り上げ議論の統合を図る。

第十章 現実内への抱握作用の浸透としての互酬社会の形成

福祉性への作用的収斂がなされるとき、それは最前方のエネルギー（それを神の力ないし愛と言ひ換えることも可能であろうが）による抱握の展開として理解することができる。また度々言及してきたアマルティア・センのいう「エージェンシー」や「コミットメント」の行為における前方への統合化ステップのなかには、抱握に応答する尖端部分を見ることが出来る。そうした相互性は、自我による対象化される領域から対象化を不可とする主体領域への両極状況の融合的両立また融合

の現実化であり、さらなる前方への道の開きをそこに理解・把握することができる⁽⁵⁶⁾。こうして客体化される領域が客体化され得ない主体により、前方からの作用として「我有化」ないし「占有化」(ホワイトヘッド)される。すなわち抱握され続けることになる⁽⁵⁷⁾。その抱握作用により前章に述べた作用の連続性が可能になっていく。それによって人間存在の個々は、まさに統合性の軸芯たる愛の浸透を可能とし、その深化によって存立を許されていく⁽⁵⁸⁾。ここにいう抱握とは包摂の主体的作用そのものである。包摂は人間世界の現象面において捉えることができる。これを全体としての統合の主体的態様の元に捉えるのが抱握なのであるが、この抱握は包摂のプロセスにおける意識や知覚の働きのなかに明瞭に捉えることができる⁽⁵⁹⁾。ここにいう意識とは、ホワイトヘッドがいうようにそれに先立つ経験に依拠する。この経験の主体となるのは、先立つものによって限定される「現実的實在」である。これは彼方からの作用力によって目的的に限定されるとホワイトヘッドはいう。この目的への適合性のなかで現実的實在の結合体が経験主体となり、感じ(ないし感受)の為の誘因となる命題を形作る。経験が命題へ、命題的感じが判断へ、それが知覚へとたどり着くとホワイトヘッドは説述する。このように彼は知性に先立つ感じ、情緒的状況の連続とそこに生じる目的性の流動化のなかで知覚が醸成されていくとするのである⁽⁶⁰⁾。この情緒的状況が知覚まで達する幅の広がりの中に、われわれの社会的存在の作用的位置付けがあり、それに内包されて経済の統合形態としての再分配。交換、互酬という在り方を捉えていくときに、それぞれの統合形態が向かう目的性を経験主体がどのように選び取っていくかという命題に帰ることが問いの要諦にあるということに気づかされる。それはわれわれの知覚の働きという知性力としての精神の結晶とされる場ではなく、それが構造化される前の目的性としてどのような情緒とともにあるのかという存在状況を探るときに明瞭になっていく。そうした目的性とは、われわれが一たる存在性の多様かつ複雑な存立としてみてきたいかなる困難に直面していようと、あるいは困難性とは程遠い全き状態にあらうとも、区別なく愛のなかで存立を可とされ、統合性への人間存在に向かう前方からの許容力に即する。そのような視点で見ていくときに、その目的性は、共通善としての福祉性と言い換えていくことができると、われわれのこれまでの思索をベースに応えることができるであろう。それは人間社会の相互に生き会っていくとする経済社会の基盤たる作用として理解していくことができる。これは相互存立を具体化していく態様そのものであり、広義にとらえた互酬性化と表現することができる。その互酬において、人間の自利的、それ故に客体的な有り様(ありよう)が、自己と他者またその集合体及び環境世界の全てを物化的対象化することから離脱させていき、自らを主体化していく。それを可とする前方の主体性による「我有化」ないし「占有化」の元に在ることがそこに可能になっていく。すなわち抱握への動態を築く道筋をそこに発見していくことができる。それによって、そのような場の形成を見出ししていくことができるようになる。

再分配や交換のなかにおいても相互性の有り様がさまざま形成されていくことによって構成員の個々における相互存立が可能になる。そのような細やかな相互形態の広がりによって互酬化が再分

配や交換のなかへ浸透していく。さらにそのような動向への主導的力動性の要として互酬における「必要に応じて獲得し、可能性に応じて提供する」という経済理念上の方途が事柄に応じて実践されていく。ここにおいては、「共通善」たる倫理性がシティズンシップ（「市民資格」）の人格性の価値への歩み出しという方向性の元に徹底されていくことになる。それは再述となるがセンのいうエージェンシーやコミットメントという人格性の人格主義的な行為上の導きの星に連続していく。それはまた先に示した効率性においてもその量的効率の片寄りから離脱し質的効率としての福祉効率化が図られてゆかねばならないことを総体動向として示唆するものでもある。加えて、この真の福祉作用へ向う効率は市場的交換においては、その土台としての平等基盤の上に成り立つものでなければならない。ここに再分配による調整機能が要件として徹底されることの必須がある。このように概説できる諸方策は、互酬の徹底のなかでその目指す方向性に導かれながら福祉状況を広がりながら形成することになる。この互酬性を基軸にして他の統合形態（交換や再分配）が展開していくという構造的在り方は、対象化の世界においては、それを動的に導く抱握的先導者による「文化経済」として表現可能な新たな経済社会構造とその作用の浸透そのものとなっていく。したがって、互酬は、「文化経済」という現実世界の有り様のなかにおいて、それを進め、抱握性の目途に近づけ、その統合性へと歩みゆく福祉性への道程の現社会段階における重要な一環を形作ることになるのである。「互酬性」はこのように「現実的実在」の前方からの作用に緊密に接合した経済社会の動態である。したがって経済社会上の統合形態のいくつかの類別において、主導性を発揮するものとなる。それ故に、互酬は全ての人間存在における具体的福祉的生の実質化の核となる在り方と言える。

注

- (1) Polanyi, Karl, "The great transformation" Beacon press, 1957. 吉沢英成, 野口建彦, 長尾史郎, 杉村芳美訳「大転換—市場社会の形成と崩壊」東洋経済新報社 1975年。
- (2) Polanyi, Karl, edited by Harry W. Pzearson, "The Livelihood of Man" Academic Press, 1977. 玉野井芳郎, 栗本慎一郎訳「人間の経済 I」岩波書店 1980年。本稿においては、当該書における経済の統合形態の一つたる互酬経済を他の統合形態とともに取り上げつつ、特に互酬の重要性を福祉との関連において理解する。
- (3) 作用については、その探求にあたって、人間存在の態様について、目標値としての多元性が暗黙の内に大前提として形態化され対象化が存在しているという反論がなされるであろう。それに対しては次のように応えておくことが適切である。そこに探られるのは存在性の維持ないし存続の態様であり、(多様とはいえ)特定の存続形態が前提にされているのではない。そこにあるのは、存続の為に各様の形態のなかから選び取られる以前における動態としてのエネルギーそのものであり、それが何らかの条件としての環境の変化のなかで多様な選択肢のなかからある一定の、あるいはミクロ静態・ミクロ動態からマクロ動態に至る多様な選択肢のなかで現状況に適する作用が選び取られていくことのみを意味している。したがって前提があるとすれば、多元形態という形ではなく、そこにある状況に適合できる形態を状況に添って生み出す根源的エネルギーそのものの存在があるということなのである。その作用動態の様態もそれが作用であるかぎりにおいては、一定の枠付けに縛られることなく、細やかに作用動態が継続されていく。その為に臨機応変に状況に応じてミク

- ロの持続的営みの続行に適合するということがあるのみである。
- (4) 上掲訳書参照 88-89 頁, 統合形態の各々については, 次章において詳しく説述している。
 - (5) 牛津信忠「人間福祉学における『プロセス哲学』の意味と可能性」(part I ~ part III, 聖学院論叢第29巻1号及び30巻1号, 2号)における「現実的実在 (actual entity)」に関する記述を参照されたい。
 - (6) 上掲「人間の経済 I」89 頁。
 - (7) 以上の議論は, 上掲同書 90 頁参照。
 - (8) 互酬に関する以上の説述は 93-95 頁参照。
 - (9) 前掲“The Livelihood of Man”の編者ピアスン (Pearson H. W.) による編者序文。訳書 62-63 頁参照。
 - (10) 以後, 度々, 倫理学上の「目的倫理」や「財倫理」に関連する「福祉」領域を取り上げ, さらにマックス・シェーラーの「人格論」に即する倫理的考察にも触れているが, そこに指摘される作用上の緒論点やその解明は次稿に綴る。ここでは, 当該解明にホワイトヘッドの「有機体の哲学」が大きな役割を果たすことを付言するに止める。
 - (11) Kraus, Elizabeth M., “The Metaphysics of Experience: A companion to Whitehead’s process and reality”, Fordham University Press, 1979.
 - (12) ホワイトヘッドには理性信仰の側面, その理性を貫いた思考の堅持がみられるかに思えるのであるが, 同時に総合性を持った全体に関する思考があり, この思索構成によって彼は現代にも通じる宗教上の考察をも併存させ, 理性信仰を超える道を提示することに成功している。
 - (13) *ibid.*, “The Metaphysics of Experience” pp. 1-2.
 - (14) *op.cit.*, p. 71. この後者の局面は, さらにそれを個的に評価する感情の主観的形態を伴う純粋所与に抗する審美的付加性と, それに対する知的付加性が区分される。知的付加性には, より複雑に対応する感情についての対象的・命題的・物理的的局面, かつまた認知的かつ想起的感性 (意識的認知, 主観的及び派生的判断) の側面が考えられており, こうした方向への移行の連続があるとされる。この延長線上において, われわれは上記したような理性信仰的な在り方を超える道筋を見出すことができるのである。
 - (15) 山本誠著作「ホワイトヘッドと西田哲学」行路社, 1984年, 参照。
 - (16) 同書, 12-16 頁。
 - (17) *op.cit.*, “The Metaphysics of Experience” p. 71.
 - (18) ホワイトヘッド著「過程と実在」29-30 頁。
 - (19) 同訳書 89 頁。
 - (20) 上掲書 87-88 頁。
 - (21) Sen, Amartya, “Commodities and Capabilities” 鈴木興太郎訳「福祉の経済学—財と潜在能力」岩波書店, 1988年, 2 頁。
 - (22) 同訳書 4-6 頁。
 - (23) 同書 6-7 頁。
 - (24) 同書 41-42 頁。
 - (25) 同書 45 頁。
 - (26) 同書 73 頁。
 - (27) 同書 91-92 頁。
 - (28) Sen, Amartya, “On Ethics & Economics” Blackwell 1987, 徳永澄憲, 松本保美, 青山治城訳「経済学の再生—道徳哲学への回帰」麗澤大学出版会, 2002年。
 - (29) 上掲書, セン, A., 「経済学の再生」41 頁。
 - (30) 同書, 47-48 頁。
 - (31) 同書, 61 頁。

- 32) 同書, 70-71 頁。
- 33) 同書, 105-109 頁。
- 34) 本稿では以後の展開としての互酬を理念的に位置づけ理解している。牛津信忠「社会福祉における相互的人格主義Ⅰ」久美出版, 2008 年, 188-189 頁参照。
- 35) 前掲, ボランニー, K. 「人間の経済Ⅰ」105 頁, 112 頁, 114 頁, 118 頁。
- 36) それは注 21 の指し示す個所に表現されている福祉的自由を内在的に表現する選択の場といえる状況である。
- 37) 上掲拙著「社会福祉における相互的人格主義Ⅰ」62 頁。
- 38) 牛津信忠「社会福祉における場の究明」丸善プラネット, 2012 年, 115-116 頁。ここでは。人間社会におけるシェーラーのいう「存在参与」を取り上げている。さらに, 時間の世界を越えて, 社会存在に先んじて存立する前方からの作用的働きかけたる愛の作用に原点を持つことに留意して議論をたどって欲しい。「時間的かつ空間的」とされる量子論の世界における「現実的実在」についての理解が, 上記の思索の支えとなる。
- 39) ここにいう二分化されるかに見える作用主体は, 前方からの「抱握」作用という同一の作用性に他ならず, 二分化して捉えることはできない。ただ後者が総体人格次元の社会次元にまで作用展開した主体作用であり, 前者がまさしく前方からの「占有化」, 「我有化」という個的次元への作用であるという作用の波及の場を異にするのみである。
(「抱握」については第 10 章参照のこと,)
- 40) ハイマン, E. は共産主義及び資本主義の典型的な体制を, 集合主義的あるいは個人主義的という相違がそこに見られるものの, 両者とも経済主義体制として捉えることができるとしている。
- 41) 野間俊成による「経済体制論序説」有斐閣, における E. ハイマンによる上記諸体制に関する変動論は示唆に富む。ハイマンの原著, Heimann, Eduard: Soziale Theorie der Wirtschaftssysteme, J. C. B. Mohr, Tübingen, 1963, 野尻武敏・足立正樹訳「近代の運命」新評論 1987 年。特に訳書, 第 9 及び第 10 章をも参照。
- 42) 藤岡純一著「スウェーデンにおける社会的包摂の福祉・財政」中央法規出版, 2016 年。
- 43) Muhammad Yunus, “Creating a World Without Poverty” Public Affairs 2007, 猪熊弘子訳「貧困のない世界を創る」早川書房, 2008 年。
- 44) デリック, P. 他著, 高橋芳郎, 石見尚共編「協同社会の復権—レイドロウ報告と P. デリック」日本経済評論社, 1985 年, 64-67 頁。
- 45) 上掲同書, 68 頁。
- 46) 同書, 70-71 頁。
- 47) 同書, 140-141 頁における註記「協同組合六原則」。
- 48) 同書, 140 頁。
- 49) 前掲訳書, 「貧困のない世界を創る」54 頁。
- 50) 同書, 55-56 頁。
- 51) プロシューマーのピア・サポーターたる面を捉え, 相互に生き会う地域社会たる生活態をわれわれに提起する労作といえる著書をも参照されたい。相川章子著「精神障がいピアサポーター」中央法規出版 2013 年。
- 52) Kendal J. and Knapp, M. “The Voluntary Sector in the United Kingdom” Manchester University Press, 1996., p.191.
- 53) 前掲書, 牛津信忠「社会福祉における相互的人格主義Ⅰ」, 183-184 頁。
- 54) 前掲訳書, 「貧困のない世界を創る」65-66 頁。
- 55) 同書, 67 頁。
- 56) 上掲拙著の第 2 巻「相互的人格主義Ⅱ」27-31 頁, 及び, 牛津信忠「聖学院論叢 31 巻 2 号」2019 年, 89-90 頁, 99 頁。

- (57) 聖学院論叢 31 卷 1 号, 拙稿「福祉形成における両極性と相互包摂性」2018 年, 127-128 頁。
- (58) 論叢 30 卷 2 号, 拙稿「人間福祉学における『プロセス哲学』の意味と可能性 part Ⅲ」2018 年, 132 頁。
- (59) 上掲論叢 31 卷 1 号, 128 頁。
- (60) 同論文, 129 頁。

The structure of reciprocity and its fundamental point in welfare formation

Nobutada USHIZU

Abstract

In many cases, it is supposed that only reciprocity can compensate for the main areas of an economy, society, and culture. Moreover, a reciprocal way of life can highly enable humans to live good lives. With this, we can assert that reciprocity is connected to human initiative, lives, or subjective existences. Following Polanyi's expression, we will make it possible to return our economy back to society, i.e., create situations wherein economic trends will not trivialize our society and human existence will regain a subjective position. In this draft, by using an organic worldview based on Whitehead's "actual entity" idea, we shall comprehensively investigate and understand reciprocity. The result might become a fundamental point that would reflect the world's integrative dynamism, from micro to macro situations.

Key words: reciprocity, actual entity, personal subjectivity, voluntary, prehensile operation